

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子ども・若者育成支援推進経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	青少年企画・青少年支援担当 青少年環境整備担当	参事官 石田 徹 参事官 堀 誠司	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)			関係する計画、通知等	○子供・若者育成支援推進大綱(平成28年2月子ども・若者育成支援推進本部決定) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第3次)(平成27年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供や若者が生き生きと幸せに、社会の形成者として健やかに成長するとともに、学校、家庭、地域等が連携・協力して子供や若者の育成支援に取り組む社会を実現するため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層の子供・若者育成支援に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○体制整備(「子ども・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」) ○人材養成(「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業」、「アウトリーチ研修」など) ○環境整備(「青少年有害環境対策」、「児童ポルノ対策」、「青少年インターネット利用環境整備」など) ○調査研究(「困難を有する子ども・若者に関する調査」、「青少年のインターネット利用環境実態調査」など) ○広報啓発(「子ども・若者育成支援強調月間」、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、「子供と家族・若者応援団表彰」など)						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	302	285	248	248	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	302	285	248	248	0	
	執行額	233	215	173			
	執行率(%)	77%	75%	70%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	75%	70%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	235					
	庁費	7					
	職員旅費	3					
	委員等旅費	3					
	計	248	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	子ども若者育成支援推進事業を通じて、社会全体が一体となって青少年の健全な成長を支える必要があると思う人の割合を90%とする	社会全体が一体となって青少年の健全な成長を支える必要があると思う人の割合		成果実績	%	87	83.3	77.1
		目標値	%	90	90	90	-	90
		達成度	%	96.7	92.6	85.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	子供・若者白書		活動実績	回数	1	1	1	-
		当初見込み	回数	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	子ども・若者育成支援調査研究事業		活動実績	回数	2	2	3	-
		当初見込み	回数	2	2	3	3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	子ども・若者育成支援人材育成事業		活動実績	回数	17	14	14	-
		当初見込み	回数	17	14	14	13	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	子ども・若者支援地域協議会設置促進事業		活動実績	回数	32	20	35	-
		当初見込み	回数	34	21	36	36	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	子供と家族・若者応援団表彰等		活動実績	回数	3	3	3	-
		当初見込み	回数	3	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X=子供・若者白書作成経費の決算額/Y=作成回数		百万円	5	4	4	5	
		計算式	x/y	5/1	4/1	4/1	5/1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X=子ども・若者育成支援調査研究事業の決算額/Y=実施回数		百万円	16	23	13	15	
		計算式	x/y	32/2	46/2	39/3	44/3	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X=子ども・若者育成支援人材育成事業の決算額/Y=実施回数		百万円	5	5	5	8	
		計算式	x/y	79/17	71/14	70/14	103/13	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X=子ども・若者支援地域協議会設置促進事業の決算額/Y=実施回数		百万円	2	2	1	2	
		計算式	x/y	48/32	38/20	43/35	65/36	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X=子供と家族・若者応援団表彰等の決算額/Y=実施回数		百万円	2	2	3	2	
		計算式	x/y	6/3	6/3	8/3	6/3	

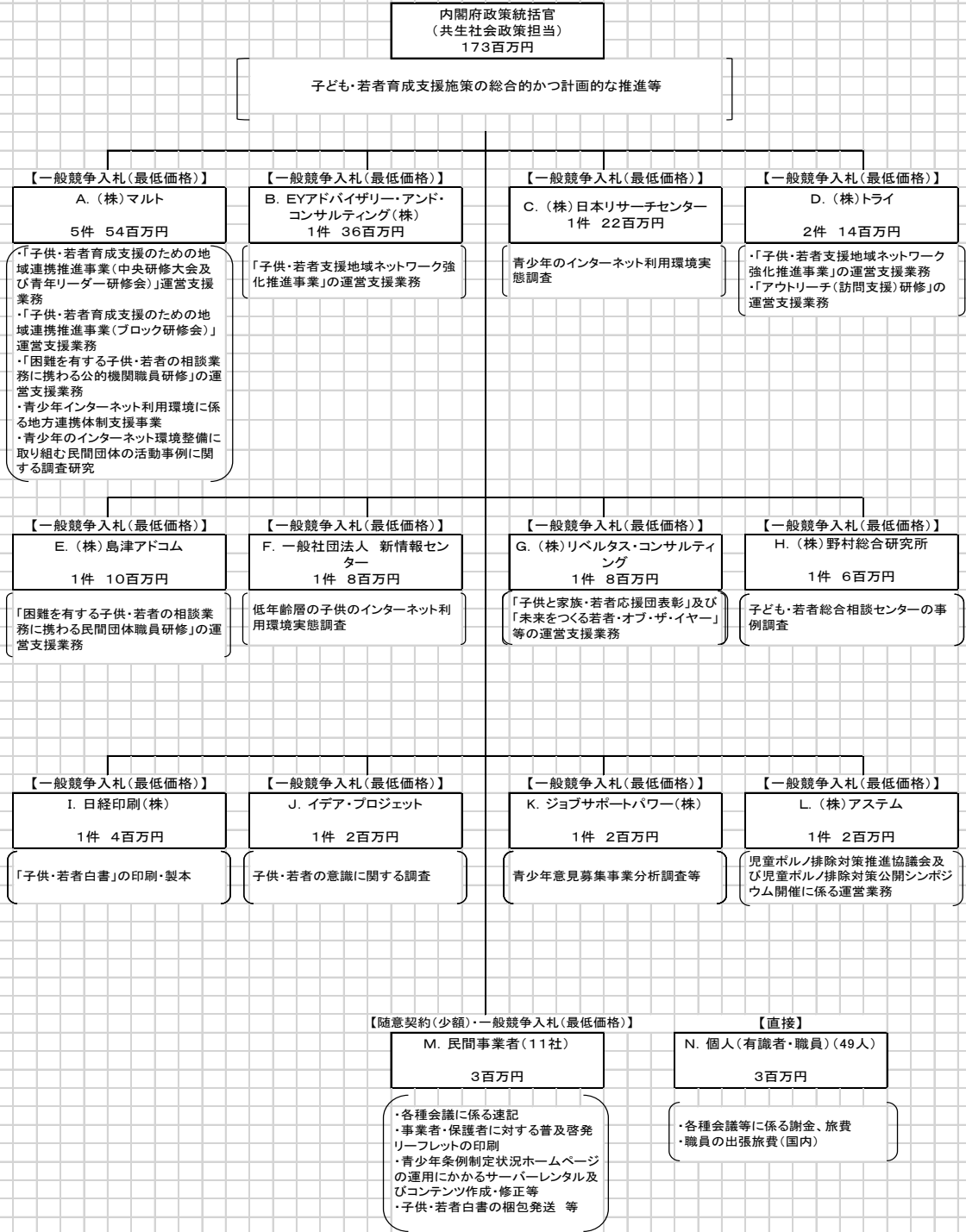
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12. 共生社会実現のための施策の推進							
	施策	①子ども・若者育成支援の総合的推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等に基づき事業を実施しており、その内容については、児童虐待、不登校、少年非行、有害環境への対応等、社会情勢の変化に応じて見直しを行うなど、国民や社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等において、全国的に取り組むべき課題として、国に対して求められている事業(調査研究、広報啓発等)を実施しており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子ども・若者育成支援施策の推進を図る上で、調査研究による現状把握や、広報啓発による国民の理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、「子供・若者育成支援大綱」(平成28年2月子ども・若者育成支援推進本部決定)にも掲げられている。 また、子ども・若者支援地域協議会の設置促進については、「子ども・若者育成支援推進法」成立の際、同協議会の全国的な体制整備に努める旨の附帯決議がなされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い実績に基づく支出をする等、適正に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	子ども・若者育成支援に必要な事業の経費として、適切な費目・使途により執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各種事業における一般競争入札による低価格の応札に加え、地域協議会設置促進事業において、各自治体の実情に応じて事業を行ったところ、研修等の実施回数が想定を下回ったことによる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者応札への対応などコスト削減に向けた取組を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	行政機関の知見と民間企業のノウハウを組み合わせることで効果的に事業を実施するとともに、民間への委託部分を限定し、一般競争入札等を活用することで低コストに抑えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究、広報啓発等の成果は、内閣府のみにとどまらず、関係省庁、地方公共団体、民間において、広く子ども・若者育成支援の企画・立案に活用されており、ホームページを通じて国民への情報提供も行っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>・昨年度に引き続き、事業の効果や執行実績を精査することで、事業規模の縮減や経費の削減を行った。特に、「青少年育成支援機関連携会議」と「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業」のブロック研修会を合同開催させることにより、人件費、会場借料、印刷製本費などの経費を削減させることが出来た。</p>			
	改善の方向性	<p>・事業の実施に当たっては、より効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。 ・一者入札に係る対応については、引き続き、応札分割可能な事業は分割して調達を行い、また、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和を実施することにより、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図る。</p>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>平成26年度行政事業レビュー公開プロセス(0077) 子ども・若者育成支援推進経費 【結果】事業全体の抜本的な改善 【取りまとめコメント】子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。 【対応】子ども・若者支援地域協議会について、地方公共団体に対する調査により、設置の好例や地域の実情・ニーズをよりの確に捉え、今後の施策の見直しに活用することとした。また、子ども・若者支援地域協議会設置促進事業については、真に国による支援が必要な地域を対象を絞ることにより、メリハリのある事業となるよう見直し、27年度概算要求に反映させた(対前年度比18.2%減)。 さらに、内閣府として担うべき事業について、調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえた上で、真に必要な調査研究となるよう調査内容の見直しを行ったほか、調査方法の効率化を行った。その他事業においても、実効的なPDCAサイクルの確立に資する取組に重点を置くとともに、事業の効果や執行実績を精査した上で事業規模の縮減や経費の削減を行い、全体事業費を縮減した。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0118	平成23年度	0124	平成24年度	0121
平成25年度	0082	平成26年度	0077	平成27年度	0083
平成28年度	0076	-			

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株) マルト			B.EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師、研修受講生	32	人件費	スタッフ	18
その他	一般管理費、消費税	7	旅費	講師、参加者	7
人件費	スタッフ	4	印刷製本費	資料、報告書	4
物品・役務	議事録作成、報告書送付	3	諸謝金	講師	3
諸謝金	講師	3	その他	消費税	3
借料	会場費	2	借料	会場	1
印刷製本費	研修資料、報告書	2			
計		53	計		36
C.株式会社 日本リサーチセンター			D.(株)トライ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ	8	旅費	研修受講生、講師	8
物品・役務	住民基本台帳閲覧料、調査図面作製費	4	諸謝金	講師	2
その他	一般管理費、消費税	4	その他	一般管理費、消費税	1
諸謝金	謝礼品費	3	印刷製本費	研修資料、報告書	1
印刷製本費	報告書作成	3	人件費	スタッフ	1
借料	会場費	0	物品・役務	アンケート集計、研修資料、消耗品	1
計		22	計		14
E.(株)島津アドコム			F.一般社団法人 新情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師、研修生	4	物品・役務	住民基本台帳閲覧料、WEB画面作成・管理	3
その他	一般管理費、消費税	1	人件費	スタッフ	2
印刷製本費	研修資料、報告書	1	その他	一般管理費、消費税	1
諸謝金	講師	1	諸謝金	謝礼品費	1
物品・役務	報告書作成、アンケート集計	1	印刷製本費	調査票等印刷	0
人件費	スタッフ	1			0
借料	機材費	0			
計		9	計		7
G.(株)リベルタス・コンサルティング			H.(株)野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ	2	人件費	スタッフ	3
旅費	受賞者、委員	2	物品・役務	分析、調査設計、報告書作成	2
その他	一般管理費、消費税	1	その他	一般管理費、消費税	0
物品・役務	看板、副賞(盾)、賞状、写真等	1	旅費	委員、委員会旅費、ヒアリング旅費	0
諸謝金	委員	1	諸謝金	委員	0
印刷製本費	審査資料、事例集	0			
計		7	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルト	5290001005758	「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会及び青年リーダー研修会)」運営支援業務	23	一般競争契約 (最低価格)	6		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)マルト	5290001005758	「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(ブロック研修会)」運営支援業務	17	一般競争契約 (最低価格)	4		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	(株)マルト	5290001005758	「困難を有する子供・若者の相談業務に携わる公的機関職員研修」の運営支援業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
4	(株)マルト	5290001005758	青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業	4	一般競争契約 (最低価格)	4		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
5	(株)マルト	5290001005758	青少年のインターネット環境整備に取り組む民間団体の活動事例に関する調査研究	2	一般競争契約 (最低価格)	7		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYアドバイザリー(株)	6010001107003	「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」の運営支援業務	36	一般競争契約 (最低価格)	1		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	青少年のインターネット利用環境実態調査	22	一般競争契約 (最低価格)	4		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)トライ	9010001005633	「アウトリーチ(訪問支援)研修」の運営支援業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)トライ	9010001005633	「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」に係る「合同研修会」の運営支援	7	一般競争契約 (最低価格)	2		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)島津アドコム	3130001021062	「困難を有する子供・若者の相談業務に携わる民間団体職員研修」の運営支援業務	10	一般競争契約 (最低価格)	2		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 新情報センター	1011005000041	低年齢層の子供のインターネット利用環境実態調査	8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	「子供と家族・若者応援団表彰」及び「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」等の運営支援業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	子ども・若者総合相談センターの事例調査	6	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.日経印刷株式会社			J.(株)アイデア・プロジェクト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本	4	物品・役務費	WEBアンケート回収業務	1
その他	消費税	0	人件費	スタッフ	0
物品・役務費	CD-ROM作成	0	印刷製本費	報告書	0
			その他	消費税	0
			諸謝金	有識者	0
計		4	計		1
K.ジョブサポートパワー(株)			L.(株)アステム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ	1	借料	会場借料	1
物品・役務費	報告書作成	0	印刷製本費	ポスター、配布資料	0
諸謝金	謝礼品	0	諸謝金	有識者	0
その他	消費税	0	人件費	スタッフ	0
			物品・役務費	会場機器、看板作成	0
			その他	消費税	0
計		1	計		1
M.(一社)中央調査社			N.麴町税務署		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	(100万円未満)			(100万円未満)	
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	「子供・若者白書」の印刷・製本	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイデア・プロジェクト	3010401085768	子供・若者の意識に関する調査	2	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジョブサポートパワー(株)	2020001046468	青少年意見募集事業分析調査等	2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アステム	7120001060149	児童ポルノ排除対策推進協議会及び児童ポルノ排除対策公開シンポジウム開催に係る運営業務	2	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 中央調査社	9010005018193	若者の生活に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	子ども・若者育成支援点検・評価会議の速記料	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	宮島印刷(株)	4010601038772	「保護者に対する普及啓発リーフレット」の印刷製本	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	青少年条例制定状況ホームページの運用にかかるサーバーレンタル料	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	朝日梱包(株)	9010601040880	「保護者向け普及啓発用リーフレット」の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)霞ヶ関東海倶楽部	1010001013882	「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」会場借料等	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)プロスパー・コーポレーション	1120001070112	「子供・若者育成支援推進大綱」翻訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)バス二十一	8010001078639	保護者及び事業者向け普及啓発用リーフレットデザインの作製	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)ホンヤク社	3010401084786	第三次児童ポルノ排除総合対策翻訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)エアクレーレン	4010401004009	青少年インターネット環境整備基本計画(第3次)の英訳	0	随意契約 (少額)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麹町税務署	-	所得税	0	その他	-	-	
2	職員A	-	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 他 旅費	0	その他	-	-	
3	職員B	-	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 他 旅費	0	その他	-	-	
4	有識者A	-	子ども・若者育成支援推進 点検・評価会議出席 諸謝 金・旅費	0	その他	-	-	
5	有識者B	-	子ども・若者育成支援推進 点検・評価会議出席 諸謝 金・旅費	0	その他	-	-	
6	職員C	-	青少年インターネット利用 環境に係る地方連携体制 支援事業 旅費	0	その他	-	-	
7	有識者C	-	青少年インターネット利用 環境に係る地方連携体制 支援事業 諸謝金・旅費	0	その他	-	-	
8	職員D	-	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 他 旅費	0	その他	-	-	
9	職員E	-	子供・若者支援地域協議会 設置促進事業 旅費	0	その他	-	-	
10	職員F	-	青少年相談機関連絡会議 旅費	0	その他	-	-	